

## カーディフ生命、2016年度第2四半期(上半期)業績のご報告

2016年11月25日  
カーディフ生命保険会社

カーディフ生命保険会社(正式名称:カーディフ・アシュアランス・ヴィ、日本における代表者:久米 保則、所在地:東京都渋谷区)の2016年度上半期(2016年4月1日～2016年9月30日)の業績をお知らせいたします。

### 2016年度第2四半期(上半期)主要業績

		前年同期比
団体保険保有契約高	16兆1,437億円	106.0%*
保険料等収入	233億円	98.8%
基礎利益	95億円	99.8%
中間純利益	31億円	113.6%
総資産	643億円	98.9%*
ソルベンシー・マージン比率	638.6%	△14.8pt*

\*前年度末比

#### 保有契約高の状況

主力の団体信用生命保険の好調な販売を受けて、団体保険の保有契約高は今上半期も引き続き増加し、前年度末比6.0%増の16兆1,437億円となりました。

#### 収支の状況

保険料等収入は大規模団体に対する保険料率の低減を推進したことなどにより、前年同期比1.2%減の233億円となりました。

基礎利益は同0.2%減の95億円、中間純利益は契約者配当準備金繰入が前年同期を下回ったことなどにより同13.6%増の31億円となりました。

#### 健全性の状況

ソルベンシー・マージン比率は2015年度末の653.4%から14.8ポイント減の638.6%と、堅固な水準を維持しています。

#### カーディフ生命保険会社(カーディフ・アシュアランス・ヴィ)について

カーディフ生命は、フランスを本拠とする世界有数の金融グループ BNP パリバの保険事業を担う BNP パリバ・カーディフの日本拠点として、2000年4月に設立されました。以来、主に銀行をパートナーとして、金融機関の商品と組み合わせることで新たな価値をつくりだす「バンカシュアランス」というビジネスモデルで事業を展開しています。特に、住宅ローン返済中にガンと診断された場合、保険金によってローン返済を支援する「ガン保障特約付団体信用生命保険」を日本で初めて開発するなど、団体信用生命保険を主力商品としています。

#### <本件に関するお問い合わせ先>

カーディフ生命保険会社 お客様相談室 TEL: 03-6415-8275  
受付時間: 9:00～18:00(土日・祝日・年末年始を除く)

2016年11月25日  
カーディフ生命保険会社

## 2016年度上半期決算について

2016年度上半期(2016年4月1日~2016年9月30日)の業績をお知らせいたします。

### 目次

1. 主要業績	…… 1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	…… 3 頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	…… 4 頁
4. 中間貸借対照表	…… 7 頁
5. 中間損益計算書	…… 8 頁
6. 経常利益等の明細(基礎利益)	…… 12 頁
7. 債務者区分による債権の状況	…… 12 頁
8. リスク管理債権の状況	…… 12 頁
9. ソルベンシー・マージン比率	…… 13 頁
10. 特別勘定の状況	…… 14 頁
11. 保険会社及びその子会社等の状況	…… 14 頁
(参考)証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	…… 14 頁

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2015年度末		2016年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度末比	前年度末比	
個人保険	5	5	5	101.0	5	106.8
個人年金保険	0	8	0	98.6	7	97.5
団体保険	—	152,364	—	—	161,437	106.0
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです(ただし個人変額年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています)。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2015年度 第2四半期(上半期)末				2016年度 第2四半期(上半期)末					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年同期比	前年同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	0	0	0	—	0	68.1	—	0	—	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	0	0	—	—	—	1	646.7	1	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です(ただし個人変額年金保険については、初回保険料相当額を計上しています)。

2. 団体保険の新契約高は、新契約として計上された月の単月の新契約高を表します。

新たに当社の団体保険契約の被保険者となった方の人数・金額の推移は、以下のとおりです。

(参考)新規の被保険者数・金額

(単位:千件、億円)

	2015年度 第2四半期(上半期)末		2016年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
団体保険	62	12,629	73	15,057

(注) 件数は被保険者数を表します。

### (2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2015年度末	2016年度 第2四半期 (上半期)末	前年度末比
個人年金保険	64	63	98.9
合計	389	382	98.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	325	318	98.0

・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2015年度 第2四半期(上半期)	2016年度 第2四半期(上半期)	前年同期比
個人保険	5	3	65.3
個人年金保険	—	—	—
合計	5	3	65.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	5	3	65.3

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	2015年度 第2四半期(上半期)	2016年度 第2四半期(上半期)	前年同期比
保険料等収入	23,590	23,315	98.8
資産運用収益	131	125	95.6
保険金等支払金	15,228	11,909	78.2
資産運用費用	30	67	218.3

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	2015年度末	2016年度 第2四半期(上半期)末	前年度末比
総資産	65,111	64,396	98.9

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用状況

2016年度上半期の日本経済は、円高の進行や新興国経済の成長鈍化の影響から当初は輸出・生産面に鈍さがみられたものの、住宅投資の増加や輸出の回復、さらには雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の持ち直しにより、緩やかながらも回復基調をたどりました。

こうした国内経済情勢のもと、運用環境は以下のとおりとなりました。

国内株式市場は、米中経済の落ち着きや原油価格の持ち直し、日本銀行による追加的な金融緩和策への期待から日経平均株価は一時17,500円台にまで上昇しました。しかし7月の日銀金融政策決定会合では新たな政策の決定はなく、英国の国民投票ではEU離脱派が勝利したことを受け日経平均株価は一時15,000円を下回りました。その後は堅調な米国経済を支援材料に進退を繰り返しながら緩やかに上昇し、上半期末の日経平均株価は対前年度末比308円83銭下落の16,449円84銭となりました。

国内長期金利は、日本銀行の国債買入による需給逼迫を背景に狭いレンジで推移していたものの、英国のEU離脱に対する悪影響への懸念からリスク回避の動きが強まり6月後半にかけてマイナス幅を拡大しました。その後は、日銀金融政策決定会合において期待されていた国債買入枠の増額や追加の利下げが行なわれなかったことや株価の回復を背景に上昇に転じ、上半期末の国内長期金利は対前年度末比0.035%低下の△0.085%となりました。

円ドルの為替相場は、7月の日銀金融政策決定会合において期待されていた追加金融緩和が見送られたことをきっかけに急速に円高が進行しました。FOMCでは政策金利の長期見通しが引き下げられ早期利上げに慎重な意見が多いことや、英国の国民投票でEU離脱派が勝利したことで市場のリスク回避姿勢が強まり一段と円高に向かう展開となりました。この結果、上半期末の円ドルレートは対前年度末比11円56銭円高ドル安の101円12銭となりました。

円ユーロの為替相場は、英国のEU離脱への警戒感から下落基調が続きました。国民投票によるEU離脱派の勝利が報道されるとユーロ圏経済や政治的混乱が懸念され一段と円高に進む展開となりました。イタリアやドイツの金融機関に対する信用不安への懸念などもあり、ユーロは弱含む展開が続き、上半期末の円ユーロレートは対前年度末比14円34銭円高ユーロ安の113円36銭となりました。

### (2) 運用方針

当社は、安定した利息収入の確保と資産の健全性維持を目標とした資産運用を行っています。具体的には、流動性に配慮しつつ、安全性、収益性の優先順位に基づき、高格付けの円建て公社債を中核とした運用を行っています。

### (3) 運用実績の概況

2016年上半期末の一般勘定資産残高は、前年度末より664百万円減少の63,792百万円となりました。主な資産構成は国内公社債(国債など)54.4%、外国証券(円貨建外債など)26.3%となりました。資産運用収益は、有価証券利息・配当金及び有価証券売却益からなり、前年度比ほぼ横ばいの125百万円となりました。一方で、資産運用費用は前年度比1百万円減少の29百万円となりました。この結果、一般勘定資産運用関係収支は前年度から1百万円増加し95百万円となりました。

### 3. 資産運用の実績(一般勘定)

#### (1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2015年度末		2016年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	7,837	12.2	6,370	10.0
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	51,330	79.6	51,951	81.4
公社債	35,671	55.3	34,710	54.4
株 式	—	—	468	0.7
外国証券	15,658	24.3	16,773	26.3
公社債	15,658	24.3	16,773	26.3
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—
不動産	84	0.1	77	0.1
繰延税金資産	4,080	6.3	4,260	6.7
その他	1,124	1.7	1,132	1.8
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	64,457	100.0	63,792	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

#### (2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2015年度 第2四半期(上半期)	2016年度 第2四半期(上半期)
	現預金・コールローン	△ 558
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	△ 838	621
公社債	△ 428	△ 961
株 式	—	468
外国証券	589	1,114
公社債	589	1,114
株式等	—	—
その他の証券	△ 999	—
貸付金	—	—
不動産	3	△ 6
繰延税金資産	159	179
その他	△ 751	8
貸倒引当金	—	—
合計	△ 1,985	△ 664
うち外貨建資産	—	—

**(3) 資産運用関係収益**

(単位:百万円)

区 分	2015年度 第2四半期(上半期)	2016年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	122	120
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	121	120
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	0	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2	4
国債等債券売却益	2	4
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	0	0
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	125	125

**(4) 資産運用関係費用**

(単位:百万円)

区 分	2015年度 第2四半期(上半期)	2016年度 第2四半期(上半期)
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	0	0
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	0	0
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	30	28
合 計	30	29

**(5) 売買目的有価証券の評価損益**

該当ありません。

**(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)**

(単位:百万円)

区 分	2015年度末					2016年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	50,232	51,330	1,097	1,112	14	50,908	51,951	1,043	1,097	54
公社債	34,596	35,671	1,074	1,074	—	33,638	34,710	1,072	1,072	—
株式	—	—	—	—	—	494	468	△26	—	26
外国証券	15,635	15,658	23	37	14	16,776	16,773	△2	25	28
公社債	15,635	15,658	23	37	14	16,776	16,773	△2	25	28
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	50,232	51,330	1,097	1,112	14	50,908	51,951	1,043	1,097	54
公社債	34,596	35,671	1,074	1,074	—	33,638	34,710	1,072	1,072	—
株式	—	—	—	—	—	494	468	△26	—	26
外国証券	15,635	15,658	23	37	14	16,776	16,773	△2	25	28
公社債	15,635	15,658	23	37	14	16,776	16,773	△2	25	28
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有していません。

**(7) 金銭の信託の時価情報**

該当ありません。



#### 4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	2015年度末 要約貸借対照表 (2016年3月31日現在)	2016年度 中間会計期間末 (2016年9月30日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	7,848	6,384
コールローン	—	—
有価証券	51,973	52,541
(うち国債)	(33,394)	(31,506)
(うち地方債)	—	(932)
(うち社債)	(2,277)	(2,272)
(うち株式)	—	(468)
(うち外国証券)	(15,658)	(16,773)
有形固定資産	133	121
無形固定資産	284	295
再保険貸	463	372
その他資産	328	421
繰延税金資産	4,080	4,260
資産の部合計	65,111	64,396
(負債の部)		
保険契約準備金	31,559	32,989
支払備金	6,443	6,064
責任準備金	15,353	16,181
契約者配当準備金	9,763	10,743
代理店借	15	21
再保険借	508	359
その他負債	621	576
未払法人税等	376	392
資産除去債務	45	45
その他の負債	199	138
退職給付引当金	462	470
価格変動準備金	69	80
本支店勘定	4	3
負債の部合計	33,240	34,501
(純資産の部)		
持込資本金	24,943	24,943
剰余金	6,136	4,200
繰越利益剰余金	6,136	4,200
持込資本金等合計	31,080	29,143
(うち有価証券評価差額金)	790	751
(うち評価・換算差額等合計)	790	751
純資産の部合計	31,870	29,895
負債及び純資産の部合計	65,111	64,396

## 5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2015年度 中間会計期間 (2015年4月1日から 2015年9月30日まで)	2016年度 中間会計期間 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)
		金額	金額
経常収益		26,603	23,820
保険料等収入		23,590	23,315
(うち保険料)		(22,977)	(22,706)
資産運用収益		131	125
(うち利息及び配当金等収入)		(122)	(120)
(うち有価証券売却益)		(2)	(4)
(うち特別勘定資産運用益)		(5)	(一)
その他経常収益		2,881	379
(うち支払備金戻入額)		(52)	(378)
(うち責任準備金戻入額)		(2,829)	(一)
経常費用		17,513	15,042
保険金等支払金		15,228	11,909
(うち保険金)		(4,687)	(4,182)
(うち年金)		(21)	(13)
(うち給付金)		(6,423)	(6,847)
(うち解約返戻金)		(3,347)	(22)
(うちその他返戻金)		(0)	(0)
責任準備金等繰入額		—	828
支払備金繰入額		—	—
責任準備金繰入額		—	828
資産運用費用		30	67
(うち支払利息)		(0)	(0)
(うち有価証券売却損)		(0)	(0)
(うち特別勘定資産運用損)		(一)	(37)
事業費		2,133	2,111
その他経常費用		120	125
経常利益		9,089	8,777
特別利益		—	—
特別損失		17	13
契約者配当準備金繰入額		5,094	4,380
税引前中間純利益		3,977	4,382
法人税及び住民税		1,422	1,436
法人税等調整額		△ 183	△ 164
法人税等合計		1,238	1,272
中間純利益		2,738	3,110

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2016年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっており、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は定額法により行っております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は9月末日の為替相場により円換算しております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき計上しております。なお、当中間期末において、貸倒引当金の計上はありません。

(6) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当中間期末において発生していると認められる要支給額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第199条において準用する同法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は保険業法第199条において準用する同法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)により計算しております。また、保険業法施行規則第150条第5項の規定に基づき、追加責任準備金を積み立てております。

2. 主な金融資産にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	6,384	6,384	—
有価証券	52,541	52,541	—
売買目的有価証券	590	590	—
その他有価証券	51,951	51,951	—

時価の算定方法

① 現金及び預貯金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券

市場価格のある有価証券につきましては9月末日の市場価格によっております。なお、市場価格のない有価証券は保有していません。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は71百万円であります。
4. 保険業法第199条において準用する同法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、603百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	9,763百万円
ロ. 当中間期契約者配当金支払額	3,400百万円
ハ. 利息による増加等	－百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	4,380百万円
ホ. 当中間期末現在高	10,743百万円
6. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は770百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
7. 保険業法第190条にて定めのある保険契約者保護のための供託に関しては、BNPパリバ銀行による銀行保証契約をもってそれに代わるものとしているため、貸借対照表上純資産の部には表記されていません。
8. 保険業法施行規則第160条において準用する同規則第73条第3項において準用する同規則71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は150百万円、同規則第160条において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は57百万円であります。
9. 本支店勘定は、本店との日常取引で生じる資金の貸借額を計上しております。
10. 持込資本金は、日本国内に持ち込んだ金額のうち、保険業法第197条の自己資本に相当するものを計上しております。
11. 2016年5月に剰余金5,047百万円の本社送金を行っております。
12. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

2016年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券4百万円、外国証券0百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、外国証券0百万円であります。
3. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額は45百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は6百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は以下のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	120百万円
計	120百万円
5. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

## 6. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2015年度 第2四半期(上半期)	2016年度 第2四半期(上半期)
<b>基礎利益</b> A	9,537	9,520
キャピタル収益	2	4
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2	4
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	0	0
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	0	0
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	1	4
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	9,539	9,525
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	449	747
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	449	747
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 449	△ 747
経常利益 A+B+C	9,089	8,777

## 7. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

## 8. リスク管理債権の状況

該当ありません。

## 9. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2015年度末	2016年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	39,811	41,331
供託金等	200	200
価格変動準備金	69	80
危険準備金	11,976	12,724
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	988	938
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	120	115
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	26,033	26,620
控除項目	—	—
その他	423	652
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	12,185	12,944
保険リスク相当額 $R_1$	8,835	9,375
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	3,019	3,226
予定利率リスク相当額 $R_2$	0	0
最低保証リスク相当額 $R_7$	—	2
資産運用リスク相当額 $R_3$	1,267	1,270
経営管理リスク相当額 $R_4$	262	277
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	653.4%	638.6%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第161条、第162条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。  
 2. 供託金等は、保険業法第190条にて定めのある供託金に代わる銀行保証契約の契約金額を記載しています。  
 3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

## 10. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:億円)

区 分	2015年度末		2016年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険	—	—	—	—
個人変額年金保険	6	6	6	6
団体年金保険	—	—	—	—
特別勘定計	6	6	6	6

### (2) 個人変額年金保険(特別勘定)の保有契約高

(単位:千件、億円)

区 分	2015年度末		2016年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	0	7	0	7

## 11. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

### (参考)証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況について

該当ありません。

以 上